

問

スマートフォン 購入費の助成を

答

ニーズや費用対効果を検討する



公明党
岡崎 悟 議員

問 行政サービス向上の観点から、今後ますます各種行政手続きのデジタル化が進むものと考えられる。情報格差解消のため、高額であるスマートフォンへの購入費用への助成ができないか。また、丁寧なスマートフォン教室を開催することで、高齢者にその魅力を知ってもらうべきと考えるが村の考えは。

答 行政サービスを最大限利用してもらうため、デジタル化による情報格差の解消は重要な課題と認識している。フィーチャーフォン、

通称「ガラケー」と呼ばれる機種は、アプリやSNS、インターネットによる情報取得や手続きが難しいことから、スマートフォンを所有し日常生活で活用する方を増やす取組が必要。そのため、スマートフォンを持たない方を対象に、携帯事業者と連携し、体験会を開催することで、その利便性を知ってもらう機会を作りたいと考える。また、提案のスマートフォン購入支援や貸出は、ニーズや費用対効果を分析しながら検討する。



中央公民館でのスマホ講座のようす

問

学生を持つ家庭の 効果的支援は

答

感染症の経済的影響に注視



新政とうかい
三上 修 議員

問 新型コロナウイルス感染症の蔓延から既に1年間が過ぎたが、至るところで甚大な経済的ダメージが散見される。特に、就学する児童・生徒や学生を持つ親にあつては、多くの方々が住宅ローンを抱えながらの大変苦しい経済状況が垣間見られる。

答 ここでいま一歩踏み込んで、新型コロナウイルス感染症の経済対策を考えると、これらの家庭の支援は効果的。小中学校の給食を無償化するともに、高校生や大学生の昼食補助などの支援計画は如何に。

問 本村では米飯給食の際の「米代金」を全額補助するほか、牛乳の輸送代金や給食のパン個包装に係る費用を全額負担しており、保護者の負担軽減につながっている。また、高校・大学生等に対する支援として、「奨学金制度」があり、授業料等が無利子で貸与し卒業後10年以内に返還する事業がある。

答 今後ともこれらの取組を継続し、子どもたちの教育を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の経済的影響に引き続き注視する。



村内小学校の給食のようす